

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
酒田地区広域行政組合地域	酒田市、遊佐町、庄内町、酒田地区広域行政組合	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成26年度)	目標 (割合※1) (令和4年度) A	実績 (割合※1) (令和4年度) B	実績/目標※2	
排出量	事業系 総排出量	13,104 t	12,497 t (-4.6%)	12,735 t (-2.8%)	60.9%
	1 事業所当たりの排出量	1.8 t	2.2 t (+22.2%)	1.9 t (+5.6%)	25.2%
	生活系 総排出量				
	1 人当たりの排出量				
	合 計 事業系生活系総排出量合計				
再生利用量	直接資源化量	492 t (0.9%)	3,095 t (6.7%)	1,708 t (3.7%)	48.3%
	総資源化量	10,076 t (17.4%)	11,218 t (22.4%)	7,659 t (16.0%)	-28.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)				
最終処分量	埋立最終処分量	4,236 t (8.0%)	3,422 t (7.5%)	3,577 t (7.8%)	40.0%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 / 目標
総人口				—
公共下水道	污水衛生処理人口			%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	污水衛生処理人口			%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口			%
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	%	%	%
未処理人口	污水衛生未処理人口			%

2 目標が達成できなかった要因

(ごみ処理)

○排出量

【事業系 総排出量及び1事業所当たりの総排出量】

- ・総排出量は減少しているが、事業者に対する指導・啓発が不十分であったと考えられる。
- ・1事業所当たりの総排出量は増加する見込で目標を立てていたが、事業所数が予測に対して減少幅が小さく、事業系総排出量が予測に近い減少であった。目標を下回る実績であるが1事業所当たりの排出量が減少していることから、ごみ減量・資源化が進んでいるといえる。

○再生利用量

【直接資源化量及び総資源化量】

- ・人口の減少に伴いごみ排出量全体が減少傾向にあり、資源回収自体も減少していることや、減量化や店頭回収等の普及が一因と考えられる。
- ・総資源化量については、新型コロナウイルス感染防止対策により、集団回収が制限されたことで大幅に資源化量が減ったことやペーパーレス化やペットボトル、ビン等の軽量化により資源単体の重量が減っていることが要因と考えられる。

○最終処分量

【埋立最終処分量】

- ・焼却温度が時期によって安定しないことでスラグ化率が上がらないことや、埋立対象物となる焼却残渣が計画通りに減少していないことが要因と考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

(ごみ処理)

○排出量

- ・ごみの排出削減の意識向上を住民や事業所に対し、広報やホームページ等を利用してごみの減量化とリサイクルを推進する。
- ・事業系廃棄物多量排出事業者に適切な分別と減量化・再資源化を図るよう協力を求めていく。

○再生利用量

- ・住民の資源回収に対して、報償金や奨励金を支給し回収量の増加を図る。
- ・生ごみ処理機購入に対する補助金の交付を行い可燃ごみの減量化、再生利用の促進を図る。
- ・紙類等資源の減量化・資源化の周知啓発を行うほか、小型家電製品、古着、水銀使用廃棄物の回収を行い再資源化の推進を図る。

○最終処分量

- ・広報や施設見学を通してごみ分別、ごみ減量の必要性への理解を深め、埋立ごみへの可燃分及び資源物の混入を抑制し、埋立物の削減を図る。
- ・ごみ焼却施設の適切な維持管理によりごみ焼却により生成されるスラグの発生率を向上させるとともに、鉄・アルミ分を確実に回収することで焼却残渣となる不燃物の発生量を抑制する。

(都道府県知事の所見)

排出量については、特に事業所に対する啓発・指導等の強化に取り組んでいただきたい。生活系の排出量については、啓発活動を継続していくとともに、ごみの有料化について県内各市町村の状況を把握・分析しながら、引き続き検討していただきたい。

また、再生利用量の目標が達成できなかった要因として、人口減少や新型コロナウイルス感染症、資源物の軽量化等といった社会環境によるものと分析していることから、今後の目標設定においては、環境の変化を考慮していくことが重要と考えられる。さらに、プラスチック資源の分別収集及び再商品化についても、地域の実情に沿って検討を進めていただきたい。

最終処分量については、ごみ焼却施設の適切な維持管理を進めていくとともに、ごみの分別の徹底を周知いただきたい。

目標達成に向けた方策を着実に実施し、引き続きごみの減量及びリサイクルの推進に努めていただきたい。